



平成19年3月期 第1四半期財務・業績の概況(連結)

平成18年 8月10日

会社名 **株式会社 新潟放送**

(JASDAQ・コード番号: 9408)

(URL <http://www.ohbsn.com>)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 牧野庄三

問合せ先責任者役職名 取締役経営管理局长

氏名 相澤信介

Tel: (025) 267-4111

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
 税金費用については、簡便法を採用しております。
 最近連結会計年度からの会計処理の方法の有無 : 無
 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2. 平成19年3月期第1四半期財務・業績の概況(平成18年4月1日 ~ 平成18年6月30日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

(百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第1四半期	4,490	(2.4)	15	(-)	18	(90.3)	3	(96.7)
18年3月期第1四半期	4,601	(1.9)	166	(33.8)	189	(27.0)	91	(4.1)
(参考)18年3月期	22,268	(5.7)	724	(33.5)	779	(31.5)	519	(-)

	1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期第1四半期	51	-
18年3月期第1四半期	15 30	-
(参考)18年3月期	88 84	-

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

[経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等]

当第1四半期のわが国経済は、原油価格の高騰や米国経済の減速などによる影響が懸念されたものの、企業収益の改善を背景に設備投資が引き続き増加したほか、所得や雇用環境の改善が進み、個人消費も拡大基調で推移しました。

こうした経済状況のなかで、当社グループにおきましては、積極的な営業活動を展開するとともに、引き続きコストの削減を図るなど、収益の確保に全力を傾けました。

しかしながら、情報処理サービス事業における減収が響き、当第1四半期の売上高は44億9千万円と前年同期比2.4%の減収となりました。一方、費用面では、放送事業などの営業費用が増加した結果、利益面におきましても、営業利益は1千5百万円の損失計上、経常利益で1千8百万円と前年同期比90.3%の減益となり、四半期純利益は3百万円、前年同期比96.7%の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

<放送事業>

ラジオ部門については、タイム収入は、生ワイド番組内の“新・コーナー”企画や、通信販売の提供番組が増加したことなどにより前年実績を上回りましたが、スポット収入は、県外からの「通信」「飲料」「流通」などの業種が出稿を控えたため、大幅な前年割れとなりました。一方、制作収入は、公開録音番組や番組イベントへの積極的な取り組みが寄与して前年実績を若干上回りました。

テレビ部門については、タイム収入は、県外スポンサーによる通信販売の提供番組が引き続き増加したことにより前年実績を上回りました。また、収益の柱であるスポット収入は、県外出稿は伸び悩んだものの、県内での「サービス・レジャー」や「不動産・住宅設備」の出稿が活発になったことにより前年実績を大きく上回りました。一方、制作収入は、大型スポーツ番組の減少が響き、前年実績を大幅に下回りました。

この結果、売上高は18億8千9百万円（前年同期比1.3%増）となりましたが、営業費用も、デジタル放送開始に伴う運用費が増加したため16億9千5百万円（前年同期比2.7%増）となったことにより、営業利益では1億9千3百万円（前年同期比9.0%減）となりました。

<情報処理サービス事業>

民間企業に対するパッケージシステムや機器の販売収入は前年実績を上回ったものの、長年にわたり大きな収入源であった自治体からの受託業務が減少したことにより、営業収入は大幅な前年割れとなりました。

また、営業費用では、市町村関係からの受注の減少に伴い外注費用やレンタル費用は減少しましたが、民間需要による販売業務増加に伴い仕入商品が増えたことにより、費用全体では前年実績を僅かに下回る程度に止まりました。

この結果、売上高は22億3千2百万円（前年同期比7.7%減）となり、営業利益では1億9千4百万円の損失計上となりました。

<ホテル及び飲食事業>

新潟地区のホテル業界で依然として厳しい競争が繰り広げられるなかで、新商品の開発及び販売力の強化に努めましたが、宿泊及びレストラン部門で前年実績を下回ったため、減収を余儀なくされました。

この結果、売上高は3億1千7百万円（前年同期比0.7%減）となり、営業利益では3千万円の損失計上となりました。

<建物サービスその他事業>

売上げの主力である施設管理収入が好調に推移したことに加え、メディア収入と放送業務収入でもほぼ前年並みを維持したことにより、売上高は2億5千5百万円（前年同期比17.3%増）となり、営業利益は1千6百万円（前年同期比130.7%増）となりました。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

（百万円未満切捨表示）

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期第1四半期	19,849	12,254	61.7	2,042	55
18年3月期第1四半期	20,090	11,685	58.2	1,947	65
(参考)18年3月期	21,380	11,631	54.4	1,936	54

〔財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等〕

前連結会計年度末に比べ、総資産は15億3千1百万円減少し、純資産は6億2千3百万円増加した結果、自己資本比率は7.3%増の61.7%となりました。

資産の主な増減としては、たな卸資産1億4千6百万円、繰延税金資産（流動資産）8千1百万円、繰延税金資産（投資その他の資産）1億4千万円等が増加した一方、受取手形及び売掛金14億7千1百万円、投資有価証券3億5千万円等が減少しております。

負債の主な増減としては、未払法人税等3千3百万円、賞与引当金2億2千万円等が増加した一方、支払手形及び未払金9億1千3百万円、短期借入金5億3千7百万円等が減少しております。

また純資産においては、利益剰余金が3千2百万円減少し、保有株式の含み益の減少により他有価証券評価差額金が2億1千2百万円減少しております。

3. 平成 19 年 3 月期の連結業績予想（平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）

平成 18 年 5 月 24 日に公表した「平成 18 年 3 月期 決算短信」における「平成 19 年 3 月期の連結業績予想」に変更はありません。

[業績予想に関する定性的情報等]

平成 19 年 3 月期の業績予想につきましては、当第 1 四半期では売上高、利益面ともに前年同期を下回っておりますが、通期の見通しとしては概ね予想値の範囲内で推移しております。

原油価格の高騰など景気の不安定要素はあるものの、第 2 四半期以降、各セグメントの事業において積極的な営業活動を展開することで収益の確保に努めてまいります。

上記の業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

添付資料

（要約）四半期連結貸借対照表、（要約）四半期連結損益計算書 など

〔添付資料〕

1.(要約)四半期連結貸借対照表

単位：千円（千円未満切捨表示）

科 目	当四半期 (平成19年3月期 第1四半期末)	前年同四半期 (平成18年3月期 第1四半期末)	(参考) 平成18年3月期
	金 額	金 額	金 額
(資産の部)			
流動資産			
1. 現金及び預金	4,039,867	3,886,011	4,087,935
2. 受取手形及び売掛金	2,938,700	3,088,107	4,410,178
3. 有価証券	332,315	358,721	333,320
4. たな卸資産	560,384	829,323	413,431
5. 繰延税金資産	352,780	306,450	271,055
6. その他の流動資産	487,476	401,780	401,992
貸倒引当金	20,202	32,724	20,381
流動資産合計	8,691,322	8,837,669	9,897,533
固定資産			
1. 有形固定資産			
(1) 建物及び構築物	3,069,016	4,396,174	3,093,639
(2) 機械装置及び運搬具	1,372,611	803,658	1,426,187
(3) 土地	1,710,552	1,873,302	1,710,552
(4) その他	49,437	239,424	44,535
有形固定資産合計	6,201,617	7,312,560	6,274,915
2. 無形固定資産			
(1) 連結調整勘定	3,324	1,802	3,324
(2) その他の無形固定資産	213,388	208,716	228,758
無形固定資産合計	216,712	210,518	232,082
3. 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券	2,887,735	1,896,696	3,238,362
(2) 繰延税金資産	1,053,080	936,041	913,053
(3) その他の投資	889,010	987,717	925,018
貸倒引当金	89,940	90,712	100,382
投資その他の資産合計	4,739,886	3,729,742	4,976,051
固定資産合計	11,158,215	11,252,820	11,483,049
資 産 合 計	19,849,538	20,090,490	21,380,583

単位：千円（千円未満切捨表示）

科 目	当四半期 （平成 19 年 3 月期 第 1 四半期末）	前年同四半期 （平成 18 年 3 月期 第 1 四半期末）	（参考） 平成 18 年 3 月期
	金 額	金 額	金 額
（負債の部）			
流 動 負 債			
1. 支払手形及び未払金	1,592,944	1,734,907	2,506,401
2. 短期借入金	1,631,800	1,228,440	2,168,800
3. 未払法人税等	124,439	129,055	91,220
4. 賞与引当金	711,547	707,871	490,814
5. その他の流動負債	266,259	388,908	247,598
流動負債合計	4,326,991	4,189,181	5,504,834
固 定 負 債			
1. 長期借入金	845,550	912,590	881,000
2. 退職給付引当金	2,013,211	2,071,828	2,044,424
3. 役員退職慰労引当金	291,683	231,443	277,796
4. その他の固定負債	117,629	115,842	119,300
固定負債合計	3,268,074	3,331,703	3,322,520
負 債 合 計	7,595,065	7,520,885	8,827,355
（少数株主持分）			
少数株主持分	-	884,373	921,419
（資本の部）			
資本金	-	300,000	300,000
資本剰余金	-	5,750	5,750
利益剰余金	-	11,087,615	10,453,681
その他有価証券評価差額金	-	292,110	872,700
自己株式	-	246	325
資 本 合 計	-	11,685,230	11,631,808
負債、少数株主持分及び資本合計	-	20,090,490	21,380,583

科 目	当四半期 (平成 19 年 3 月期 第 1 四半期末)	前年同四半期 (平成 18 年 3 月期 第 1 四半期末)	(参考) 平成 18 年 3 月期
	金 額	金 額	金 額
(純資産の部)			
株 主 資 本			
1. 資本金	300,000	-	-
2. 資本剰余金	5,750	-	-
3. 利益剰余金	10,420,861	-	-
4. 自己株式	325	-	-
株主資本合計	10,726,287	-	-
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	660,144	-	-
評価・換算差額等	660,144	-	-
少数株主持分	868,041	-	-
純資産合計	12,254,473	-	-
負債及び純資産合計	19,849,538	-	-

2.(要約)四半期連結損益計算書

単位：千円（千円未満切捨表示）

科 目	当四半期 (平成19年3月 期第1四半期)	前年同四半期 (平成18年3月 期第1四半期)	増 減		(参考) 平成18年3月期
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
営業収益	4,490,518	4,601,711	111,192	2.4	22,268,401
営業費用	3,071,946	2,961,741	110,204	3.7	15,599,646
売上総利益	1,418,572	1,639,970	221,397	13.5	6,668,754
販売費及び一般管理費	1,433,679	1,473,073	39,394	2.7	5,943,890
1. 販売費	885,723	878,734	6,989	0.8	3,730,912
2. 一般管理費	547,955	594,338	46,383	7.8	2,212,978
営業利益	15,106	166,896	182,003	-	724,863
営業外収益	42,172	32,290	9,881	30.6	102,798
1. 受取利息	221	359	138	38.4	1,293
2. 受取配当金	26,686	19,791	6,895	34.8	34,774
3. 賃貸料収入	7,863	7,853	10	0.1	37,717
4. その他の営業外収益	7,400	4,287	3,113	72.6	29,013
営業外費用	8,734	9,412	678	7.2	48,203
1. 支払利息	8,475	8,389	85	1.0	37,208
2. その他の営業外費用	259	1,023	763	74.6	10,995
経常利益	18,330	189,774	171,443	90.3	779,459
特別利益	329	-	329	-	174,126
1. 固定資産売却益	-	-	-	-	165,014
2. 投資有価証券売却	-	-	-	-	9,066
3. 貸倒引当金戻入額	329	-	329	-	-
4. その他	-	-	-	-	45
特別損失	3,362	11,759	8,396	71.4	1,537,181
1. 固定資産売却損	58	0	58	7,256.5	34,395
2. 固定資産除却損	451	2,535	2,084	82.2	92,590
3. 減損損失	-	-	-	-	1,350,940
4. 投資有価証券売却損	-	-	-	-	7,693
5. ゴルフ会員権評価損	-	-	-	-	15,470
6. 貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	11,348
7. その他	2,852	9,222	6,369	69.1	24,743
税金等調整前四半期(当期) 純利益	15,297	178,015	162,718	91.4	583,595
税金費用	50,767	88,028	37,261	42.3	-
法人税、住民税及び事業税	-	-	-	-	281,497
法人税等調整額	-	-	-	-	380,971
少数株主利益(控除)	-	-	-	-	35,507
少数株主損失(加算)	38,510	1,818	36,691	2,017.5	-
四半期(当期)純利益	3,040	91,806	88,765	96.7	519,629

3. 四半期財務情報作成のための基本となる事項

当社は、「四半期財務・業績の概況」の作成基準をベースとしつつ、以下のとおり投資者等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一定の簡便な手続を採用しております。

〔簡便な手続の内容〕

法人税等の計上基準

当四半期の税金等調整前四半期純利益に当連結会計年度末の見積実効税率を乗じて算定しております。

以 上